

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校・家庭・地域連携協力推進事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和48年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-100401-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
社会が複雑・多様化し、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校が抱える課題も複雑化・困難化している。また、地域においては、地域社会のつながりが希薄化するなど、学校、家庭、地域がパートナーとして連携・協働する仕組みが不可欠となった。	小中学校とまちづくり協議会等が連携し、豊富な地域人材により子どもたちの学びを支えることを目的に設置した、「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」の活用を促進し、活動を通じて地域の活性化を図る。 子どもたちが将来にわたり継続してスポーツ・文化活動に親しむことができる環境を整備するため、中学校部活動の段階的な地域移行に取り組む。 市内保育所（園）、幼稚園、小中学校保護者（希望保護者）等を対象に、家庭が本来果たすべき役割を見つめなおす機会となるよう、親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育について考えを深めていく学習の場を提供するとともに、保護者同士の交流を通して互いに支えあう関係づくりを目指す。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくため、学校・家庭・地域が連携し、三者それぞれが持つ教育機能を発揮するとともに、互いに連携・協力しながら、各地域が持っている特色を十分に生かし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域の教育資源を掘り起こし、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題の複雑化・困難化に対して社会全体で対応することが求められている。	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に向けて、モデル校区を選定し、まちづくり協議会と連携し、地域学校協働活動の実施を検討する。 「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」による人材発掘・人材活用を図り、シニア世代が学びの成果や技術、経験を発揮できる場を提供する。 休日の中学校部活動の段階的な地域移行を目指し、モデル事業により地域指導者による休日の部活動指導を開始する。 家庭教育を継続的に推進するため、年8回の家庭教育講座、年1回の家庭教育講演会を開催する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校・家庭・地域・行政が協力し、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みづくりに取り組む。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	休日の中学校部活動の段階的な地域移行を目指し、地域指導者の増員及び移行部活動数の増加を図る。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度 of 取組（評価、課題への対応）
地域とともにある学校づくりに資するため、まちづくり協議会にコミュニティ・スクール制度に関する説明を行ったが、確立させるまでには時間を要し、モデル地区による試行により事例を作りながら説明を繰り返し行う必要がある。 国から教職員の働き方改革と、生徒が継続的にスポーツ・文化活動に親しむ環境を整備するため、令和5年度から令和7年度を「改革推進期間」とし、令和8年度以降、休日の中学校部活動を地域クラブに移行するよう通知があった。	子どもたちの学びを支えるため、知の循環拠点としてともに学び育つ学校づくりを目指して開始した「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」により、各学校において、地域人材が、学びの成果や技術、経験を学校活動に提供した。 休日の中学校部活動の段階的な地域移行を推進するため、市スポーツ協会に指導者の確保と育成、学校との連携による運営を委ね、モデル事業（愛宕中学校3部活動）を行った。 家庭教育の推進においては、市内保育所（園）、幼稚園、小中学校保護者等を対象に、家庭教育講座及び講演会を開催し、親の役割や子どもの心理などについて考えを深める場を提供した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
地域学校協働本部設立数（校区）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00
休日の部活動を地域移行した割合（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.77	100.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	新たにスタートしたばかりの事業であるため、今後、段階的・計画的に推進していく。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	コミュニティ・スクール制度の導入に向けて、まちづくり協議会を中心に、中学校区ごとに「地域学校協働本部」の整備を進める。 地域人材が提供できる内容と学校が支援を求める内容のマッチングがスムーズにできるよう、より多くの人に「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」への登録を呼び掛ける。 中学校部活動の地域移行に向けて、地域指導者を確保するため、相応の手当を設定する。 令和5年度から休日の部活動の運営主体を市スポーツ協会に委ね、段階的に移行する部活動を増やす						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	3,434	3,575	8,403	66,762	0
	国・県支出金	0	0	0	2,975	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	55,717	0
	一般財源	3,434	3,575	8,403	8,070	0
正職員人工数（時間数）		15.00	171.00	319.00	0.00	0.00
正職員人件費		61	662	1,230	0	0
トータルコスト		3,495	4,237	9,633	66,762	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		二十歳の記念式典事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和39年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供	市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-100401-22 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 対象者による運営協力委員会を組織し、式典の運営や準備を行政と協働で進める。 会場設営を委託し、守谷駅から会場（常総運動公園総合体育館）まで送迎バス（往復2便）を運行する。 〔開催日等〕 令和5年1月8日（日） 〔対象者〕 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方 ※参考：対象者数736人、内出席者数516人（出席率70.1%） 〔内容〕 二十歳の記念式典、運営協力員主催イベント（予定）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
20歳の節目を祝福し、大人としての義務と責任を改めて自覚してもらうとともに、20歳同士の交流を深め、郷土を誇りに思う心を育む。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、家族の観覧を中止したが、観覧を希望する声がある。	令和5年（4年度）式典 令和5年1月5日（金） 会場設営 令和5年1月6日（土） リハーサル 令和5年1月7日（日） 二十歳の記念式典
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
市内及び近隣の感染状況をみて、観覧を中止する場合には、WEB配信による視聴等を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	式典会場の座席増設、WEB配信等により会場設営業務が増額となる。また、駐車場管理委託の人員増により安全管理業務の増額を見込んでいる。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急遽、式典開始前に接種履歴の確認や抗原検査キットによる結果確認を行うことになり、ホームページでの告知や運営協力員を通じてSNS等で周知を行うなど、その対応に追われ、式典開始が15分程度遅れた。 式典開始まで、スムーズな確認作業ができるようプログラムや会場の動線を検討する必要がある。 また、対象者の多くに安心して参加してもらえるよう、安全対策をPRする必要がある。	民法の一部改正による成年年齢引き下げ（18歳成人）後も、従来通り20歳を対象に式典を開催することに伴い、新たな式典名称を「二十歳（はたち）の記念式典」に変更した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、対象者全員に、事前に抗原検査キットを送付し、当日の検査結果の提示もしくは、ワクチン接種歴を確認するほか、式典の時間を短縮して実施した。 対象者の中から選ばれた運営協力員が企画し、式典当日の受付や司会進行、会場内の誘導などの運営に携わり、恩師をはじめ関係者が見守る中、円滑に進行することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
対象者に対する参加者の割合（％）	63. 10	67. 00	84. 50	63. 10	68. 39	70. 10	70. 00
式典参加者数（人）	453. 00	473. 00	583. 00	453. 00	502. 00	516. 00	550. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	参加率が上がり、概ねコロナ禍以前の状況に戻っている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	対象者が増加傾向にあるため、会場内の座席の増設など会場レイアウトの再検討を行い、守谷市を担う若者の門出を祝う大事な行事として継続する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,151	2,401	2,679	4,877	4,877
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,151	2,401	2,679	4,877	4,877
正職員人工数（時間数）		743.00	691.00	318.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,008	2,673	1,226	0	0
トータルコスト		5,159	5,074	3,905	4,877	4,877

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		公民館運営管理事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	ひと		計画期間	昭和56年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働	企画立案への参画
予算科目コード	01-100404-01 単独		根拠法令・条例等	守谷市立公民館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民のコミュニケーション及び生涯学習の場を提供するため、昭和56年に中央公民館、平成4年に郷州公民館、平成8年に高野公民館、平成11年に北守谷公民館を開館した。 平成24年度からは指定管理者制度を導入し、民間事業者が有するノウハウを活用した施設の管理運営を開始した。	指定管理者による施設の管理運営を行うとともに、適正かつ確実なサービスが提供されているか、サービスの安定的・継続的な提供が可能な状態にあるかなどを確認する月次報告に加え、現地調査、管理運営状況の評価等を行うモニタリングを実施し、必要に応じて改善に向けた指導・助言を行う。 市制20周年を機に、市民の皆さんにより親しみを持って活用していただける施設になるよう中央・郷州・高野・北守谷公民館の愛称を募集する。 令和4年度は、郷州公民館の長寿命化に向けた改修工事実施設計、高野公民館及び北守谷公民館の施設・設備等改修箇所の優先順位を把握するため、劣化度調査を行う。 〔指定管理者〕アクティオ株式会社・守谷市シルバー人材センター共同事業体 〔今期指定期間〕令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。 指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
エレベーター、自動ドアや消防設備等施設・設備の法定点検で指摘された事項は、その都度、改善しなければならない。郷州、高野、北守谷公民館において老朽化に伴う設備不良が年々増加しているため、修繕等だけではなく、更新に関わる今後の方針を明確にする必要がある。 指定管理者による管理・運営に対する適切な評価、また、更なるサービス向上を図るため、市が利用者の声を聴き、現状を把握する必要がある。	令和4年10月 施設不良箇所調査 ・公民館長にヒアリング ・現地確認 令和4年11月中旬 次年度修繕計画（優先順位決定） 令和5年2月 利用者アンケート実施 令和5年3月末 アンケートまとめ 令和5年6月末 令和4年度指定管理者評価完了 令和5年度通年 計画的な施設維持管理（修繕含む）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
郷州・高野・北守谷公民館は、個別計画に沿って、建物及び設備の保全を進めていくと同時に、特殊建築物定期調査報告の指摘事項を精査するなど、改善計画を作成し適切に施設整備事業を進めていく。 引き続き、サービス向上に向けたモニタリングを行うとともに、利用者の声を館運営に反映させるため、指定管理者との月次ミーティングを通して、改善に取り組む。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	電気及びガス料金の高騰が続くことが見込まれる。 郷州公民館改修工事実施設計業務を委託する。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
建築後30年を迎える郷州公民館は、長寿命化により維持管理費の縮減を図る時期に来ている。安心・安全な施設環境の確保を目指し、令和5年度から改修工事を実施できるよう実施設計を行う。 また、施設使用手続の電子化（インターネット予約）を導入できるよう準備する。	市制施行20周年を記念し、指定管理者・各館運営協力員代表等による実行委員会が「守谷市立公民館の愛称募集」を行い、87件の応募作品の中から小学校5・6年生の投票により「もりりん」に決定した。 令和5年度当初から、施設使用手続の電子化（インターネット予約）が導入できるよう準備を行った。 郷州公民館改修工事の実施設計及び高野公民館と北守谷公民館の施設・設備等の劣化状況を把握し、改修箇所の優先順位を決定するため、調査を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
延べ利用者数（4館）（人）	74,083.00	200,598.00	141,892.00	74,083.00	105,496.00	166,634.00	209,000.00
公民館講座に満足している参加者の割合（％）	96.70	96.10	95.90	96.70	96.80	96.80	98.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら通常開館できたため、定期使用団体をはじめ、サークル活動が日常的に行われたが、コロナ禍以前の利用者数には戻っていない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	郷州公民館の改修工事に続き、建築後24年を迎え、設備の不調が著しい北守谷公民館の安心・安全な施設環境の確保と維持管理経費の縮減を目指し、令和6年度から改修工事を実施できるよう実施設計を行う。 指定管理者による管理運営を継続し、管理経費の節減と確保を図るほか、市民が求める講座等の実施、備品調達等、市民サービスの向上に努める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	114,654	122,583	147,142	168,810	168,810
	国・県支出金	0	5,006	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	531	414	10,930	414	414
	一般財源	114,123	117,163	136,212	168,396	168,396
正職員人工数（時間数）		752.00	485.00	1,229.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,044	1,876	4,739	0	0
トータルコスト		117,698	124,459	151,881	168,810	168,810

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		図書館運営管理事業		担当課 中央図書館
総合計画	政策	ひと		計画期間 平成 7年度～
	施策	生涯学習の推進		種別 任意の事務
	基本事業（取組）	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働
予算科目コード		01-100405-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市図書館等の設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
市民の知的要求に応える学習拠点として、平成7年度に開館した。	図書や電子資料の収集及び提供、A D E A C（デジタルアーカイブ）の公開により、幅広い図書や情報を提供する。 第四次守谷市子ども読書活動推進計画に基づき、おはなし会や子ども向けのイベントを開催するとともに、魅力ある図書を収集し、読書の楽しさを伝えることにより豊かな心を育む読書環境を整備する。 ボランティアの育成と支援に継続的に取り組むとともに、講演会、講座及び行事の開催等により、市民の生涯にわたる学びを支える。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。 未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。 また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
郷州公民館の改修工事に伴い、図書室を8月31日をもって閉室する。	4月～6月 臨時窓口開設のための準備 7月 利用者へ周知開始 9月 ・臨時窓口開設 ・公民館図書室資料の撤収作業
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
9月2日（土）から、げんきサロンみずき野において臨時窓口を開設する予定である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にあわせて、感染症対策のための制限をしながらも開館日数の増加に努めた。（開館日数295日、開館率86％） 電子図書館サービスの拡大を図るため、電子雑誌の実証実験に参加し、期間限定ではあったが、電子雑誌を提供した。 更なる子ども読書活動の推進を図るため、第四次守谷市子ども読書活動推進計画を策定した。	図書資料12,047冊、視聴覚資料460点、雑誌330タイトル、新聞31種、電子図書52タイトルを収集、提供した。また、電子図書館において、電子雑誌閲覧サービスを開始した。 ADEAC（デジタルアーカイブ）において『守谷市遺跡情報システム』の開設、『守谷市文化財マップ』『守谷の平将門伝説』の公開及び『守谷のふるさとかるた』の拡充を図った。 第四次子ども読書活動推進計画に基づき、幼稚（保）園、保育所（園）に対し、年間11施設にブックバックの貸出を実施した。また、ボランティアと協働の下、中央図書館及び子育て支援施設等において、年間160回おはなし会を実施し、1,705名の参加があった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
市民一人当たり蔵書数（蔵書総数÷人口数）（点／人）	6.70	6.90	6.90	6.70	6.60	6.50	6.00
蔵書回転数（貸出総数÷蔵書総数）（回／点）	1.80	2.10	2.20	1.80	2.10	2.10	1.70
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	紙媒体のみならず、電子図書館において電子図書とともに、電子雑誌の閲覧サービスを開始し、提供資料の幅を広げた。また、ADEAC（デジタルアーカイブ）において資料の拡充を図るとともに、利用者拡大のため、体験コーナーの設置及び体験会を開催した。しかしながら、新たな取組を実施したにも関わらず、蔵書回転数の向上はなかった。長いコロナ禍により、利用に変化が生じていることが予想される。多様化する利用者ニーズに対応するため、利用動向を注視していくことに努める。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	令和5年度から社会教育施設（公民館）の改修工事が継続的に予定されるため、貸出等のサービス窓口（図書室）の減少による利用低下が懸念されるが、臨時窓口開設等に努め、市民への資料・情報の提供に努める。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	114,470	119,288	118,833	125,577	126,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	207	121	193	200	180
	一般財源	114,263	119,167	118,640	125,377	125,820
正職員人工数（時間数）		11,029.00	9,874.00	8,571.00	0.00	0.00
正職員人件費		44,645	38,203	33,050	0	0
トータルコスト		159,115	157,491	151,883	125,577	126,000

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校図書館活動推進事業		担当課 中央図書館
総合計画	政策	ひと		計画期間 令和元年度～
	施策	生涯学習の推進		種別 任意の事務
	基本事業(取組)	自主的な学習活動の支援と機会・場の提供		市民協働
予算科目コード		01-100405-02 単独	根拠法令・条例等	学校図書館法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年に策定された「子ども読書活動推進計画」に基づき、平成20・21年度に学校図書館蔵書をデータベース化した。以来、学校と連携を取りながら、学校図書館の整備・活動のための支援を行っている。 令和元年度に、第一次学校教育改革プランに「中央図書館との連携による学校図書館の充実」が謳われ、更なる連携の強化を図っている。	読書センターとしての機能充実のため、図書館資料の活用が図られるよう、団体貸出や学校間相互協力を促進する。 学習センターとしての機能充実のため、学校図書館を活用した授業づくり等を実施できるよう、学校司書が資料提供やブックトーク等により授業支援を行う。 情報センターとしての機能充実のため、図書館の電子資料や情報を活用できるよう、中央図書館利用のためのガイダンスを実施する。 学校図書館担当職員が、司書教諭及び学校司書に対する研修等を実施し、専門性を向上させる。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中央図書館との連携による学校図書館の充実を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、生涯学習に自発的に参加できるよう、学習できる機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度行った蔵書点検で、全校適正な蔵書数が把握できた。今後の学校内での蔵書の管理体制を整え、適切な資料管理を教諭にも浸透させる必要がある。 学校図書館の有用性について、学校によって理解度に差がある。教諭の異動もあり、理解度が年度切り替えによりリセットされる。 学校によって学校図書館の児童生徒の利用にばらつきがある。 中学生の読書率が低い。中学校に進学すると、読書率が大きく下がる。	通年 実施事業をホームページ等で積極的に紹介 4月 学校司書連絡調整会議 8月 学校司書連絡調整会議 3月 学校司書連絡調整会議 （次年度） 4月 学校司書連絡調整会議 新人学校司書研修 6月 POPコンテスト実施 中学生アンケート調査実施 7月 小学生1日司書体験 8月 学校司書連絡調整会議 市内小中学校蔵書点検実施 中学生ビブリオバトル大会 学校司書図書除籍研修 3月 学校司書連絡調整会議
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校図書館の活動内容や資料管理等、積極的に学校へアピールし、あわせて研修を実施する。 学校司書の研修を進め、学校図書館運営のサポートを継続して行う。 児童生徒が利用しやすい学校図書館環境を整え、適切な資料管理を行う一環として、蔵書点検を年1回実施していく。 中学生の読書意識や現状を把握するため、市内全中学生を対象としたアンケート調査を行い今後の方策を検討する。 市民に対しても、学校図書館をアピールしていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度を取組（評価、課題への対応）
小学生よりも読書率が低下傾向にある中学生に対し、様々な本を手に入る機会を増やし、読書意欲の向上を図るため、ブックバック事業をスタートした。本の帯コンテストについては継続実施した。中学生ビブリオバトルの開催は、昨年度に引き続き見送ることとなったが、次年度の開催に向けて取組を続けていく。 新型コロナウイルス感染症による影響がある中で、小・中学校ともに、図書の貸出数が9,116冊増加した。	団体貸出（1,976冊）や学校間相互協力（186冊）を促進するとともに、小・中学校に対しブックバックの貸出を継続実施した。また、図書館職員による年間24回のブックトークを実施し、授業支援に努めた。 学校司書の技能向上のため、外部講師を招き、ブックトーク研修を実施した。 読書率の低下傾向にある中学生に対する取組の一つとして、「MORIYA中学生ビブリオバトル！2022」を開催した。 学校図書館資料の充実を図るため、充足率を考慮した資料費の配分を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
貸出点数（点）	187,897.00	136,735.00	162,665.00	187,897.00	197,013.00	279,941.00	200,000.00
学校図書館図書標準の達成学校数（小・中学校合計13校中）（校）	8.00	9.00	10.00	8.00	11.00	10.00	13.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	学校司書の技能向上のため、外部講師を招きブックトークの研修を実施した。また、中学生の読書率の低下傾向への対応として、中学生ビブリオバトルの開催等新たな取組を実施した。 新型コロナウイルス感染症対策の緩和による学校図書館利用の増加や、学校司書の資質・技能の向上により児童生徒への積極的な図書資料提供が行われる等、貸出点数の向上に繋がった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	資料貸出やブックトーク等による授業支援に継続的に取組むとともに、学校司書の業務サポート及び研修の実施により学校司書の技能向上に努める。 学校図書館図書標準に対する充足率を考慮した資料費の配分を継続し、児童・生徒に利用される図書整備を継続する。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	22,050	23,096	30,793	32,558	32,560
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,050	23,096	30,793	32,558	32,560
正職員人工数（時間数）		1,354.00	1,685.00	1,817.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,481	6,519	7,006	0	0
トータルコスト		27,531	29,615	37,799	32,558	32,560